

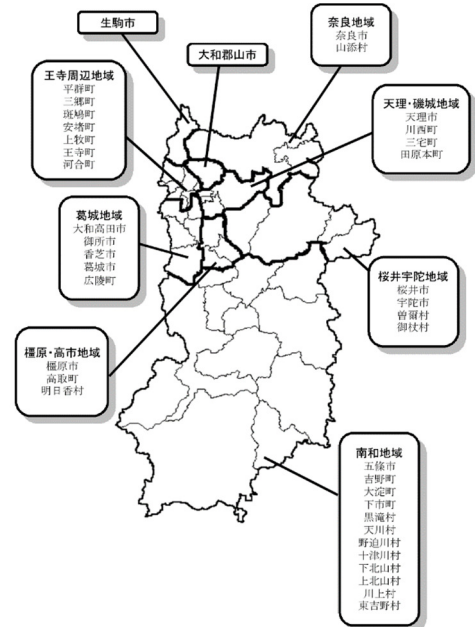
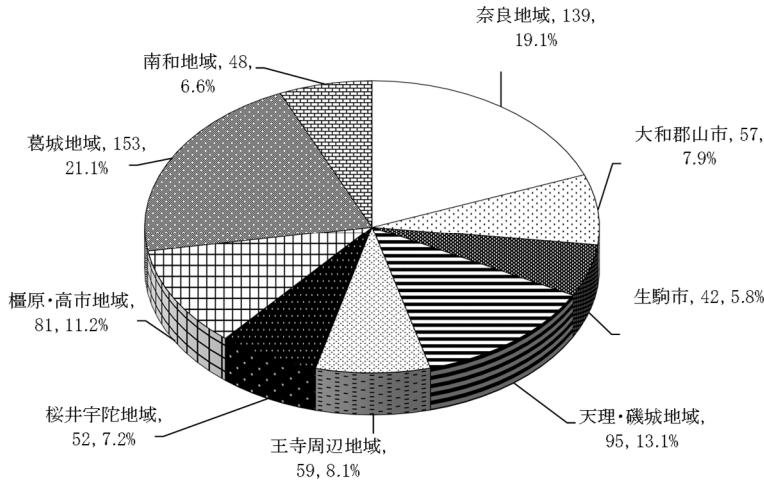
第2章 調査結果の分析

1. 回答企業の概要

回答企業の概要(資本金、従業員数、事業所開設年)は、受託者が保有する企業概要データ(調査を実施した平成28年9月時点)を用いて分類している。

1.1. 所在地区分

回答企業の地域(n=726) *無回答7件



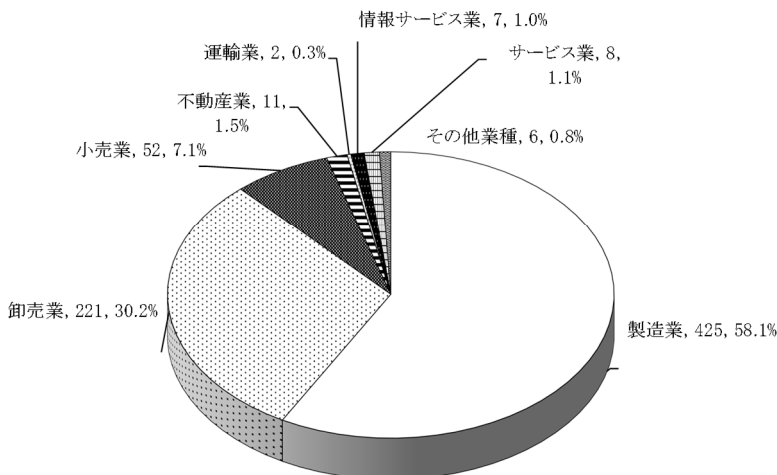
回答企業所在地別にみると、「葛城地域」が153社(21.1%)で最も多く、次いで「奈良地域」(139社、19.1%)、「天理・磯城地域」(95社、13.1%)の順になった。

なお、地域区分は、平成24年度奈良県市町村民経済計算で使用されている9区分を適用している。

地域区分	市町村
奈良地域	奈良市、山添村
大和郡山市	大和郡山市
生駒市	生駒市
天理・磯城地域	天理市、川西町、三宅町、田原本町
王寺周辺地域	平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町
桜井宇陀地域	桜井市、宇陀市、曾爾村、御杖村
橿原・高市地域	橿原市、高取町、明日香村
葛城地域	大和高田市、御所市、香芝市、葛城市、広陵町
南和地域	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

1.2. 業種区分

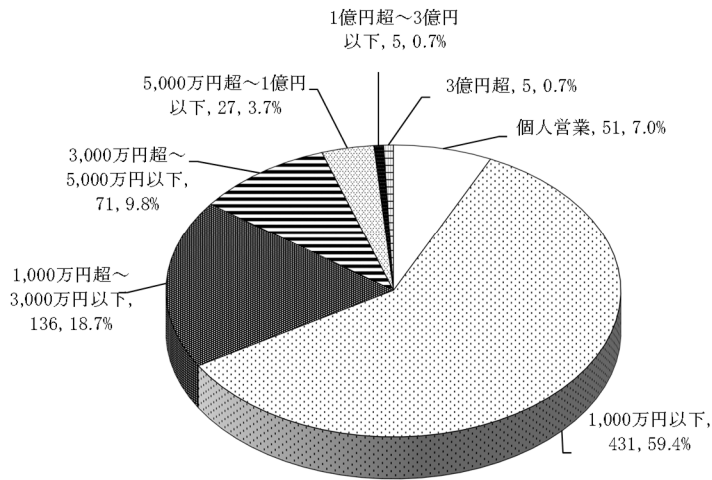
回答企業の業種(n=732) *無回答1件



回答企業を業種別にみると、最も多いのは「製造業」(425社、58.1%)で、次に「卸売業」(221社、30.2%)、「小売業」(52社、7.1%)が続いた。

1.3. 資本金区分

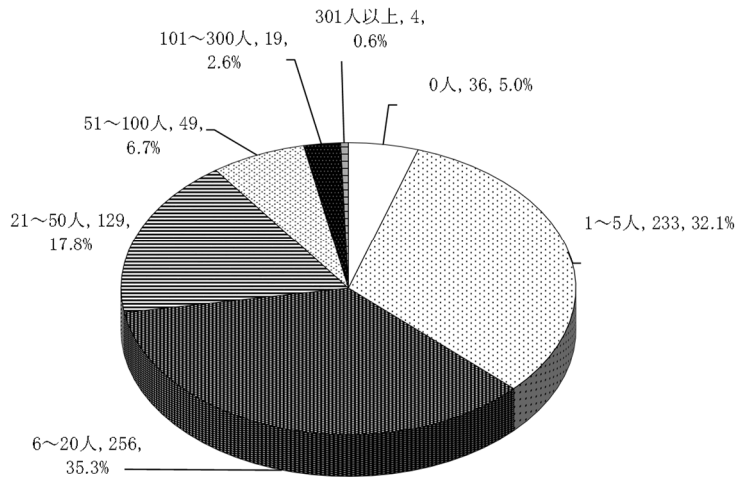
回答企業の資本金(n=726) *無回答7件



回答企業を資本金別にみると、「1,000万円以下」が最も多く、431社(59.4%)になった。以下、「1,000万円超～3,000万円以下」(136社、18.7%)、「3,000万円超～5,000万円以下」(71社、9.8%)の順になっている。

1.4. 従業員数区分

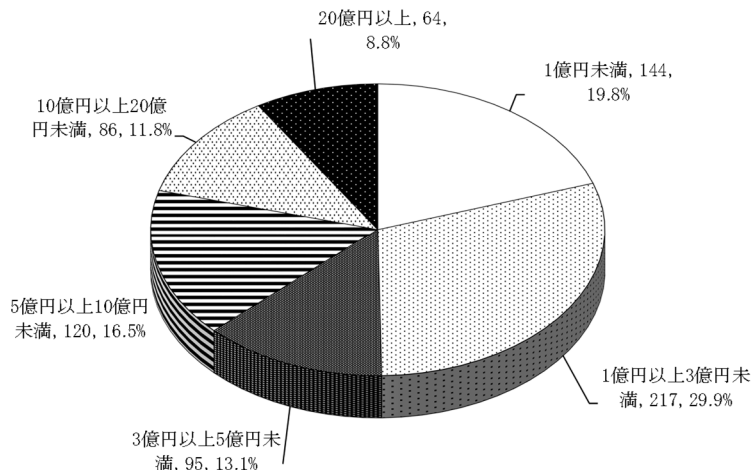
回答企業の従業員数(n=726) *無回答7件



回答企業を従業員数別にみると、「6～20人」が256社(35.3%)、「1～5人」が233社(32.1%)、「21～50人」が129社(17.8%)となり、50人以下の区分だけで回答企業の約9割を占めた。

1.5. 売上高区分

回答企業の売上高(n=726) *無回答7件

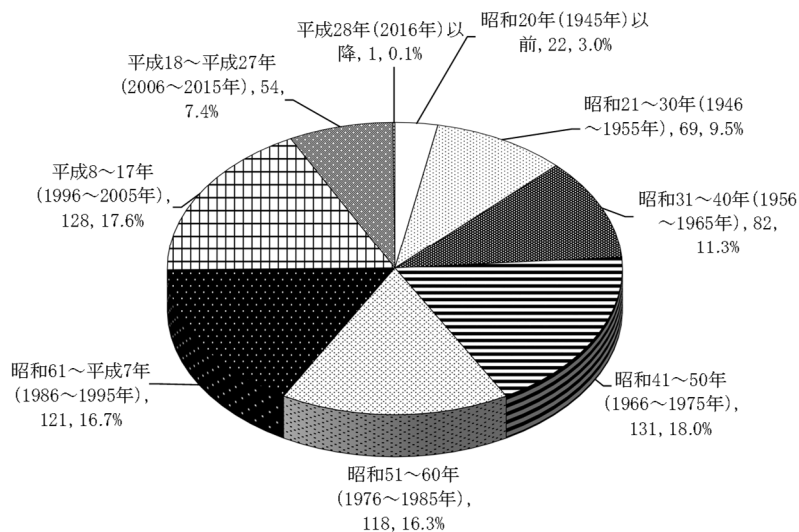


回答企業を売上高別にみると、「1億円以上3億円未満」(217社、29.9%)が最も多く、以下「1億円未満」(144社、19.8%)、「5億円以上10億円未満」(120社、16.5%)が続いており、売上高3億円未満の企業が半数を占めた。

なお、売上高は調査対象先を選定した平成28年8月時点で株式会社帝国データバンクが保有する最新期の決算データを用いている。

1.6. 創業・設立年区分

回答企業の創業・設立年(n=726) *無回答7件



回答企業を創業・設立年区分でみると、「昭和41年～50年(1966～1975年)」が131社(18.0%)、「昭和61年～平成7年(1986～1995年)」が121社(16.7%)、「昭和51年～60年(1976～1985年)」が118社(16.3%)、となり、創業・設立21～50年の区分だけで回答企業のおおむね5割を占めている。

※ 調査を実施した時期の前後における、世界及び日本の主な出来事

- 平成 27 年 6 月 中国上海市場での株価の暴落
- 平成 27 年 10 月 消費税率の引き上げの延期を決定(平成 29 年 4 月へ)
- 平成 27 年 11 月 フランスのパリで同時多発テロ
- 平成 27 年 12 月 ASEAN 共同体発足
- 平成 28 年 1 月 日銀当座預金にマイナス金利の導入を決定
- 平成 28 年 2 月 TPP 閣僚会合 ニュージーランドのオークランドで協定署名式
- 平成 28 年 3 月 シャープ(株)が、鴻海精密工業の支援を受け傘下へ
- 平成 28 年 4 月 熊本地震 発災
- 平成 28 年 5 月 消費税率の引き上げの再延期を決定(平成 31 年 4 月へ)
- 平成 28 年 6 月 平成 28 年の訪日外国人観光客が1000万人を突破
- 平成 28 年 6 月 イギリスが国民投票で、EU離脱を決定
- 平成 28 年 7 月 住宅ローン金利が過去最低水準を記録
- 平成 28 年 7 月 中国で G20 中国の過剰供給が世界経済にもたらすリスクを議論
- 平成 28 年 8 月 リオデジャネイロ・オリンピック開幕
- 平成 28 年 10 月 国の平成 28 年度第二次補正予算 成立
- 平成 28 年 10 月 鳥取県中部地震 発災
- 平成 28 年 11 月 春日大社で式年造替(正遷宮)が行われる
- 平成 28 年 11 月 働き方改革実現会議で、4 年連続のベアアップを要請
- 平成 28 年 11 月 米国大統領選挙で、トランプ氏が当選
- 平成 29 年 1 月 トランプ米国大統領 TPP 協定からの離脱を正式表明
- 平成 29 年 1 月 国の平成 28 年度第三次補正予算 成立